

第204回通常国会が開会

総選挙に向け、政治の流れを大きく変える国会に！

補正予算案に反対

——吉川はじめ衆院議員が本会議で討論

1月18日に召集された第204回通常国会において2020年度第3次補正予算案が1月28日に成立しました。続いて、新型インフルエンザ特措法・感染症法の両改正案が今月3日に成立し、来年度予算案の審議が衆議院で始まりました。

補正予算には、70兆円を超える政府の新経済対策の財源の一部として、21.8兆円が計上されました。しかしその中身は、コロナ対策以上に、政府の看板政策である脱炭素やデジタル化に莫大な予算が振り向けられ、果ては「自衛隊の安定運用」に3000億円以上が措置されるなど、緊急を要する補正予算の編成趣旨から大きく外れた歳出メニューが並びました。

衆議院で補正予算案を採決した1月26日、吉川はじめ衆院議員が、立憲民主党・無所属を代表し、採決前の本会議討論に立ちました（写真・右上）。

討論で吉川議員は、政府の感染症対策について「政府の対応は、その場しのぎの場当たり的なものに終始した」と振り返り、野党が昨年の12月半ばに緊急事態宣言の発出を求めても政府は応じず、年が明けてから東京都などの強い要請を受け、やっと宣言を発令したことを、後手に回った無責任な姿勢と断じました。

吉川議員は補正予算案の中身について、停止されているG o T oキャンペーンに、新たに1兆円を予算付けしている点や、本予算に組み入れるべき内容にも予算計上されていることなどを厳しく批判。医療従事者への慰労金や感染リスクの高い職場で働く人の検査体制充実にこそ、予算措置すべきだと指摘しました。

立憲民主党・無所属は、以上の観点から補正予算案に反対しましたが、与党などの多数で可決しました。

不要不急な予算は撤回せよ

立憲民主党が組替動議を提出

立憲民主党は衆院予算委員会で、政府の補正予算案について、緊急事態宣言下の危機的な国民生活、事業、医療体制を踏まえたものではないとの判断から、新型コロナ



ナ対策に特化するための組替え動議を提出しました。

<予算の追加> 17兆9000億円

- 医療機関・従事者への支援……3兆円
- 感染防止対策の徹底……1兆5000億円
- 生活困窮への支援……3兆4000億円
- 事業・雇用への支援……7兆5000億円
- 地方自治体の支援……2兆5000億円

<不要不急な予算の撤回> 6兆914億円

- カーボンニュートラルに向けた基金……2兆円
- G o T o関係……1兆826億円
- 災害復旧を除く国土強靱化……2兆936億円
- 防衛装備品支払い前倒し……2816億円 など

刑事罰は不要・行政罰も最小限に

特措法などの改正で修正を主張

立憲民主党は、新型インフルエンザ特措法・感染症法の両改正案における罰則導入などについて、与党に強く修正を求め、合意の上、両改正案に賛成しました。

<特措法改正案>

- ・時短命令拒否の事業者への50万円以下の過料⇒30万円以下の過料へ

<感染症法改正案>

- ・入院拒否患者に1年以下の懲役又は100万円以下の罰金⇒懲役を削除し50万円以下の過料に
- ・保健所の検査拒否に50万円以下の罰金⇒行政罰の30万円以下の過料に

補正予算関連法案——文部科学委員会**大学ファンド創設法案審議で
株式運用益の利用に警鐘**

衆院文部科学委員会は1月26日、補正予算案関連の科学技術振興機構法改正案（大学ファンド創設法案）の審議・採決を行いました。

法案は、日本の大学の研究力低下、博士課程進学者の急速な減少に対応し、ファンドを創設して「世界に伍する研究を行う」大学にファンドの運用益で支援を行うというもの。補正予算で5000億円、本予算で財政投融资から4兆円を支出し、ファンドの財源とすることになっています。

大学の研究費を増加させることに異論はありませんが、本来、国の予算で手当てすべきところを、リスクの高い株式運用益などを充てることは、本筋から外れています。

また、現在、日銀のETF（信託投資）買入とGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式運用で、東証一部上場時価総額の14%近くを占めている折、新たに公的資金で株式運用することは、市場の健全性を大きく歪め

ることにもつながりかねません。

質疑に立った吉川はじめ衆院議員（写真・右）は、日本の研究力低下について、ノーベル賞受賞者の多くが、運営費交付金など大学の研究基盤を支える国から



の支援が大幅に減少し、競争的資金や寄付金などに依存させる政策が続いていることが原因だと指摘していることを紹介し、「ノーベル賞受賞者らの指摘をどう受け止めているか」「ファンドの設立をもって運営費交付金や私学助成を減らすようなことは許されない」と指摘しました。この点、萩生田文科相から「（運営費交付金など）既存のメニューはしっかり守る」とした答弁を引き出しました。

公的資金を利用した株式運用のスキームは感心できるものではありませんが、法案には賛成しました。

立憲民主党2021年定期党大会**自公政権を倒し
命と暮らしを守る新しい政権へ**

立憲民主党は1月31日、2021年定期党大会を開催し、活動方針などを採択しました。

大会であいさつに立った枝野幸男代表（写真・上）は、新型コロナウイルスがもたらした猛威で明らかになった

「日本社会の弱さと脆さ」から「命と暮らしを守る」こと、そして「そのために機能する政府をつくるため、政権交代の選択肢」になることが課題だと強調しました。

枝野代表は、新型コロナウイルスについて「現在の感染爆発、そして医療崩壊を招いたのは政府の失策であり、現在の危機的状況は、人災そのもの」だとして、政府・与党のこれまでの医療政策や感染症対策を厳しく批判しました。

一方、集合離散を繰り返してきた野党勢力の中で、国民民主党、そして社民党から立憲民主党に集い、結束しようという流れが結実したことについて「幅広く多様な仲間が集まったことは立憲民主党にとって大きな財産」だとして、政治の流れを転換させようと呼びかけました。

大会ではまた、党員制度について「一般党員」、「協力党員」（通称：サポーターズ）、「パートナーズ」に区分する新たな枠組みについても了承されました。

社会民主主義フォーラムとしても、立憲民主党を中心にして、総選挙で政治の流れを大きく変える、その一翼を担うことが求められています。

設立総会を開きます

社会民主主義フォーラムの第1回総会（設立総会）を下記日程で東京都内で開催することとしました。

■日時：2月28日（日）13:00～16:00

■場所：全水道会館 5階中会議室

■議題：経過報告、活動計画、規約採択、役員選出、財政など

東京・関東地域以外の方々は、オンラインで参加していただくことになります。詳細は事務局まで

事務所にお立ち寄りください

昨年末、東京都内に社会民主主義フォーラムの事務所を構えました。自治体政策研究会との同居です。住所等は以下の通りです。



〒102-0083 東京都千代田区麹町

1-6-9 DIK麹町ビル 704号室

■電話：03-6272-8135

■Fax：03-6272-8136

■Mail: forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

地下鉄半蔵門線・半蔵門駅「3」出口